

# 防衛費財源に 法人税増税案

「敵基地攻撃力不可欠」  
政府有識者

防衛力強化に関する政府  
の有識者会議は、防衛費増  
額の財源の一つとして、法  
人税増税案を提言に盛り込  
む方向で調整に入った。敵

基地攻撃能力（反撃能力）  
の保有が抑止力向上に不可  
欠だと訴え、五年以内に十  
分な数のミサイルを配備す  
るよう求める方針。外国製  
ミサイルの購入にも言及す  
る。複数の政府関係者が十  
六日、明らかにした。二十  
一日に開催見通しの第四回  
会合で、座長の佐々江賢一  
郎元駐米大使が岸田文雄首  
相に示す予定だ。

法人税増税を巡っては、  
財界の反発が予想される。  
提言案は「国民各層の負担  
能力や現下の経済情勢への  
配慮が必要だ」と指摘。

「財源の一つとしての法人  
税については、成長と分配  
の好循環の実現に向け、企  
業の努力に水を差すことな  
いよう、議論を深めるべ  
きだ」とも働き込む方向  
だ。

防衛費増額の当面の財源  
確保策として、政府内では、赤字国債の一種「つな  
ぎ国債」を発行する案が浮  
上している。つなぎ国債は  
将来の増税による収入で返  
済すると法律で定めた上で  
発行する。仮に法人税増税  
が決まれば、その返済財源  
に充てられることになる。

提言案では、防衛費増額  
に向けて「負担が偏り過ぎ  
ないよう、幅広い税目によ  
る国民負担が必要だ」と強

調。その上で、政府に対し  
「国民の理解を得る努力を  
行っべきだ」と明記する見  
込みだ。

日本を取り巻く安全保障  
環境の変化にも普及すると  
みられる。中国や北朝鮮の  
軍事動向を念頭に「インド  
太平洋のパワーバランスが  
大きく変化した」と分析。  
従来のミサイル防衛システ  
ムでは迎撃困難なミサイル  
に対応する必要性に触れる  
方向だ。北朝鮮などは窺則  
軌道や極超音速で飛行する  
ミサイルを開発している。

敵の射程圏外から攻撃で  
きる「スタンド・オフ・ミ  
サイル」の装備を加速する  
よう主張。外国製ミサイル  
に関し、政府は米国製巡航  
ミサイル「トマホーク」の  
取得を検討している。

提言案には、研究開発や  
公共インフラなど四分野の  
経費を合算した安全保障運  
算の新たな枠組み「総合的  
な防衛体制の強化に資する  
経費」の創設も盛り込まれ  
る見通し。首相が九日の前  
回会合で検討を要請してい  
た。